



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 ファイズホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9325 URL <https://www.phyz.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長執行役員 （氏名） 大澤 隆
問合せ先責任者 （役職名） 取締役上席執行役員 （氏名） 西村 考史 TEL 06-6453-0250
半期報告書提出予定日 2026年11月6日 配当支払開始予定日 2026年11月16日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	21,303	12.5	702	49.3	712	42.9	423	39.8
2026年3月期中間期	18,940	25.3	470	△23.6	499	△18.9	303	△19.3

（注）包括利益 2027年3月期中間期 446百万円（36.6%） 2026年3月期中間期 326百万円（△17.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	39.40	—
2026年3月期中間期	28.24	28.20

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	14,178	5,108	34.7
2026年3月期	13,737	4,819	33.9

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 4,924百万円 2026年3月期 4,653百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2027年3月期	—	19.00			
2027年3月期（予想）			—	19.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	11.6	2,250	46.8	2,250	40.9	1,400	36.7	130.22

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 詳細は、添付資料P.4「1.当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期中間期	10,822,800株	2026年3月期	10,822,800株
2027年3月期中間期	62,507株	2026年3月期	71,460株
2027年3月期中間期	10,755,058株	2026年3月期中間期	10,736,031株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結貸借対照表に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、実質賃金も8月まで8ヵ月連続で前年同月を上回るなど、所得面の回復が下支えとなり、緩やかな回復基調を保ちました。

国内の物流市場においては、EC取引の拡大を背景とした宅配・倉庫分野での荷動きが堅調に推移したことなどから、全体としての荷動きは改善傾向に向かいました。コスト面では原油価格の上昇を受けた燃料費の高止まりが続きました。

このような厳しい経済・社会情勢下において、当社グループでは、主にEC（注1）ビジネスを手掛ける企業を対象にした物流センターの運営機能（業務）を提供する「オペレーションサービス事業」、拠点間の幹線輸送や配車プラットフォーム機能の提供（利用運送）、ルート配送やラストワンマイル配送などを担う「トランスポートサービス事業」の2つのサービスメニューを軸に、事業拡大を進めてきました。

また、輸入・輸出貨物に関する海外および国内の運送取扱（ドレージ手配等）や通関手続き代行サービスを提供する「国際物流サービス事業」や、コンピュータシステムの開発受託やシステムエンジニアの人材派遣などを手がける「情報システム事業」を展開することで、事業拡大を図ってきました。

「オペレーションサービス事業」では、ネット通販会社や流通業向けの物流センター運営受託業務（人材派遣、請負、サードパーティー・ロジスティクス（3PL）（注2））を中心に業務を推進しました。また、前連結会計年度に開設した自社運営倉庫の作業生産性は安定的に推移しました。

「トランスポートサービス事業」では、配車プラットフォームサービスにおいて、取引社数（荷主および実運送会社）の拡大と、運賃・料金の改定（値上げ）を進めました。

実運送の領域では、自社保有車両の増車と自社ドライバーの増員・定着強化を続けるとともに、埼玉県三郷市に拠点間輸送などを担う新たな事業所を開設しました。ラストマイル配送では、家電専門店向けEC配送といった既存業務のほか、雑貨販売チェーン向け配送などの新規業務をスタートしました。家電製品の据付・設置、空調機の設置工事といった輸配送に付随する業務の受託も堅調に推移しました。

「国際物流サービス事業」では、輸入領域においてアパレル商材を中心としながら、新規商材の取り扱いを開始したほか、対象エリアの拡大を進めました。輸出領域では、食品・雑貨の取り扱いが増加しました。

「情報システム事業」では、金融機関や官公庁向け情報システムの開発受託および技術者派遣が堅調に推移する中で、AI対応の一環としてエンジニアのスキルアップ教育などにも注力しました。

以上の結果、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高21,303,020千円（前年同期比12.5%増）、営業利益702,080千円（前年同期比49.3%増）、経常利益712,986千円（前年同期比42.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益423,756千円（前年同期比39.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメントの売上高は外部顧客に対するものです。

なお、前連結会計年度より、経営管理区分を変更したことに伴い、報告セグメントを従来の「ECソリューションサービス事業」、「国際物流サービス事業」、「情報システム事業」の3区分から、「オペレーションサービス事業」、「国際物流サービス事業」、「情報システム事業」の4区分に変更しており、当中間連結会計期間における比較・分析は、変更後の事業セグメントの区分に基づいています。

オペレーションサービス事業

大手ネット通販会社向け、流通業向け、製造業向けといった既存の物流センター運営受託案件は堅調に推移しました。野田事業所での空床による費用増加や、スポット派遣業務の縮小などがあったものの、青梅事業所や横浜杉田事業所の安定稼働化や、新規センターの開設などが収益に寄与した結果、当セグメントの売上高は13,654,598千円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は410,553千円（前年同期比24.7%増）となりました。

トランスポートサービス事業

配車プラットフォームサービスにおいては既存の取引基盤の維持に努めました。また、実運送においては自社保有車両と自社ドライバーの拡充などを通じて輸送力を強化しました。拠点間輸送、店舗ルート配送、ラストワンマイルEC配送といった実運送の各領域での受託は堅調に推移しました。グループ会社である株式会社誠ノ真を中心に展開する据付・設置・工事機能付き配送業務もエアコン設置の需要増加などを背景に伸長しました。その結果、当セグメントの売上高は6,209,966千円（前年同期比32.5%増）、セグメント利益は203,697千円（前年同期比84.3%増）となりました。

国際物流サービス事業

輸入領域ではアパレル関連製品に加え機械部品や雑貨等の取り扱い商材の多様化、バングラデシュやミャンマー等への取引対象エリアの拡大に取り組みました。一方、輸出領域では台湾やタイなどに向けた飲料水や日本茶など食品の取り扱いを拡大しました。国内配送、船便手配、各種手続き代行の料金改定についても、事業環境の変化を背景に、荷主との協議を経て実施しました。その結果、当セグメントの売上高は404,684千円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益は4,258千円（前年同期比424.7%増）となりました。

情報システム事業

金融機関や官公庁向け情報システムの開発受託および開発会社向け技術者派遣が堅調に推移しました。また、顧客のAIを活用したシステム開発ニーズに対応するためエンジニアのスキルアップ教育にも注力しました。その結果、当セグメントの売上高は1,033,771千円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は54,048千円（前年同期比88.6%増）となりました。

(注1) ECとは、インターネットやコンピュータなど電子的な手段を介して行う商取引の総称。また、Webサイトなどを通じて企業が消費者に商品を販売するオンラインショップのこと

(注2) サードパーティーロジスティクスとは、荷主が第三者であるロジスティクス業者に対し、物流業務全般を長期間一括して委託すること

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ440,942千円増加し、14,178,749千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が84,453千円、有形固定資産に含まれる建物が321,705千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ151,771千円増加し、9,070,562千円となりました。これは主に1年内返済予定の関係会社長期借入金を含む関係会社長期借入金が150,000千円、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金が204,310千円減少した一方、未払費用が81,247千円、賞与引当金が69,768千円、流動負債のその他に含まれる未払金が137,318千円、固定負債のその他に含まれるリース債務が135,397千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ289,170千円増加し、5,108,186千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴い利益剰余金が増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,481,580千円と前連結会計年度末と比べ48,130千円の減少となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益712,986千円、減価償却費266,997千円等の資金の増加要因と、売上債権の増加84,453千円、法人税等の支払額282,187千円等の資金の減少要因により、866,332千円の収入（前年同期は366,455千円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入32,153千円等により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出256,240千円等の資金の減少要因により、289,862千円の支出（前年同期は769,739千円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出354,310千円、配当金の支払額161,318千円等の資金の減少要因により、624,584千円の支出（前年同期は1,066,495千円の収入）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想については、2026年5月7日発表の「2026年3月期決算短信」からの変更はありません。今後、重要な変更がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,773,275	3,726,226
受取手形及び売掛金	4,436,536	4,520,990
商品	15,420	18,065
貯蔵品	4,606	2,479
未収還付法人税等	9	—
その他	328,938	383,487
貸倒引当金	△2,334	△4,110
流動資産合計	8,556,452	8,647,138
固定資産		
有形固定資産	3,294,617	3,614,215
無形固定資産		
のれん	516,442	478,398
その他	114,585	103,659
無形固定資産合計	631,027	582,058
投資その他の資産		
投資有価証券	52,662	65,158
敷金及び保証金	975,598	1,031,321
その他	233,948	245,356
貸倒引当金	△6,500	△6,500
投資その他の資産合計	1,255,708	1,335,337
固定資産合計	5,181,354	5,531,610
資産合計	13,737,806	14,178,749
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,567,058	1,602,602
未払費用	1,213,404	1,294,652
短期借入金	11,640	※ 59,990
1年内返済予定の長期借入金	396,108	367,563
1年内返済予定の関係会社長期借入金	300,000	300,000
1年内償還予定の社債	25,000	10,000
未払法人税等	285,344	277,512
未払消費税等	382,621	361,699
賞与引当金	72,712	142,481
その他	1,083,867	1,263,263
流動負債合計	5,337,757	5,679,765
固定負債		
長期借入金	1,383,664	1,207,899
関係会社長期借入金	1,000,000	850,000
繰延税金負債	33,623	35,311
退職給付に係る負債	7,772	5,010
役員退職慰労引当金	80,906	85,602
資産除去債務	243,820	245,776
その他	831,246	961,196
固定負債合計	3,581,033	3,390,797
負債合計	8,918,790	9,070,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,522	326,522
資本剰余金	253,387	252,837
利益剰余金	4,109,528	4,372,014
自己株式	△34,464	△30,146
株主資本合計	4,654,973	4,921,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,536	3,382
その他の包括利益累計額合計	△1,536	3,382
非支配株主持分	165,579	183,576
純資産合計	4,819,016	5,108,186
負債純資産合計	13,737,806	14,178,749

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	18,940,539	21,303,020
売上原価	17,887,143	19,937,214
売上総利益	1,053,395	1,365,806
販売費及び一般管理費	583,148	663,725
営業利益	470,247	702,080
営業外収益		
受取利息	631	1,226
受取配当金	508	582
固定資産売却益	42,329	26,523
助成金収入	—	140
雑収入	4,040	10,415
営業外収益合計	47,509	38,889
営業外費用		
支払利息	14,651	25,775
固定資産除売却損	2,792	153
雑損失	1,246	2,053
営業外費用合計	18,690	27,983
経常利益	499,066	712,986
税金等調整前中間純利益	499,066	712,986
法人税等	184,018	272,413
中間純利益	315,047	440,573
非支配株主に帰属する中間純利益	11,888	16,817
親会社株主に帰属する中間純利益	303,159	423,756

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	315,047	440,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,899	6,099
その他の包括利益合計	11,899	6,099
中間包括利益	326,947	446,672
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	310,888	428,675
非支配株主に係る中間包括利益	16,058	17,997

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	499,066	712,986
のれん償却額	22,028	38,044
減価償却費	190,969	266,997
貸倒引当金の増減額(△は減少)	92	1,776
賞与引当金の増減額(△は減少)	55,993	69,768
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,296	△2,761
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,474	4,695
受取利息及び受取配当金	△1,139	△1,809
支払利息	14,651	25,775
固定資産除売却損益(△は益)	△39,537	△26,370
売上債権の増減額(△は増加)	△835,778	△84,453
仕入債務の増減額(△は減少)	365,709	35,544
未払金の増減額(△は減少)	487,953	72,922
未払費用の増減額(△は減少)	80,376	81,247
未払消費税等の増減額(△は減少)	△249,243	△20,921
その他	96,353	△544
小計	698,265	1,172,898
利息及び配当金の受取額	1,108	1,606
利息の支払額	△14,630	△25,995
法人税等の支払額	△335,164	△282,187
法人税等の還付額	16,875	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,455	866,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,720	△22,322
定期預金の払戻による収入	720	15,722
有形固定資産の取得による支出	△809,033	△256,240
有形固定資産の売却による収入	57,849	32,153
無形固定資産の取得による支出	△785	△1,098
敷金及び保証金の差入による支出	△6,110	△85,022
敷金及び保証金の回収による収入	—	28,697
投資有価証券の取得による支出	△2,866	△3,060
貸付金の回収による収入	500	7,097
その他	△3,292	△5,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△769,739	△289,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,680	48,350
長期借入れによる収入	1,600,000	—
長期借入金の返済による支出	△296,722	△354,310
社債の償還による支出	△5,000	△15,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△97,139	△142,306
配当金の支払額	△139,648	△161,318
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△675	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,066,495	△624,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	663,207	△48,130
現金及び現金同等物の期首残高	2,914,947	3,529,711
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,578,155	3,481,580

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 当座貸越契約

当社及び連結子会社（日本システムクリエイト株式会社）は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
当座貸越極度額の総額	2,270,000千円	2,270,000千円
借入実行残高	—	40,000
差引額	2,270,000	2,230,000

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	オペレーション サービス事業	トランスポート サービス事業	国際物流 サービス事業	情報システム 事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	12,903,464	4,685,646	369,024	982,403	18,940,539	-	18,940,539
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	6,940	50,497	-	3,200	60,638	△60,638	-
計	12,910,405	4,736,144	369,024	985,603	19,001,177	△60,638	18,940,539
セグメント 利益	329,269	110,514	811	28,658	469,253	993	470,247

(注) 1 セグメント利益の調整額993千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△245,906千円およびその他の調整額246,900千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

その他の調整額は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料の消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	オペレーション サービス事業	トランスポート サービス事業	国際物流 サービス事業	情報システム 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	13,654,598	6,209,966	404,684	1,033,771	21,303,020	-	21,303,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,415	69,868	-	12,423	85,707	△85,707	-
計	13,658,014	6,279,834	404,684	1,046,194	21,388,727	△85,707	21,303,020
セグメント利益	410,553	203,697	4,258	54,048	672,557	29,523	702,080

(注) 1 セグメント利益の調整額29,523千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△256,376千円およびその他の調整額285,900千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

その他の調整額は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料の消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、経営管理区分を変更したことに伴い、報告セグメントを従来の「ECソリューションサービス事業」、「国際物流サービス事業」、「情報システム事業」の3区分から、「オペレーションサービス事業」、「トランスポートサービス事業」、「国際物流サービス事業」及び「情報システム事業」の4区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。